

経済・金融 フラッシュ

【台湾 7-9 月期GDP】

前年同期比+3.8%

～輸出主導の経済成長が継続～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

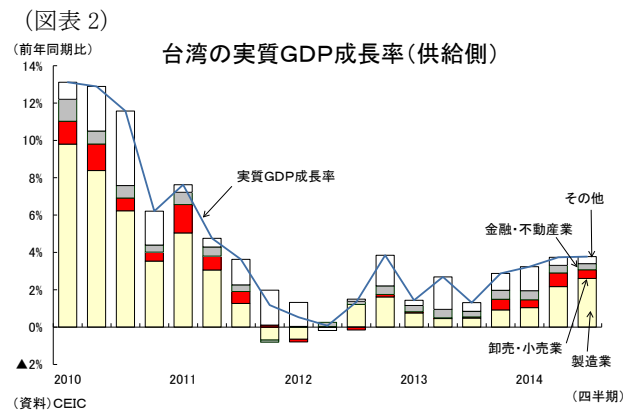
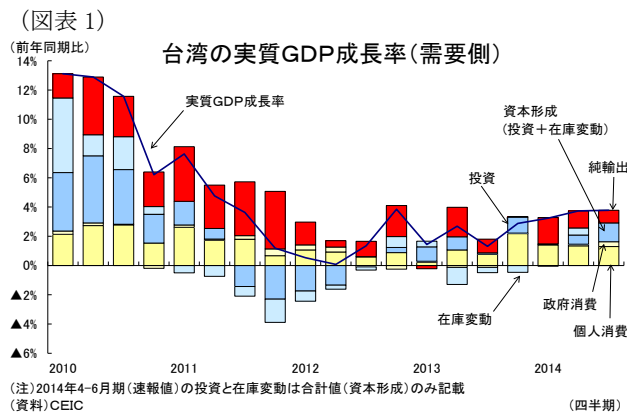
TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

1. 7-9 月期は前年同期比+3.8%

台湾の行政院主計総処 (D G B A S) は 10 月 31 日、2014 年 7-9 月期の実質域内総生産 (G D P) の速報値を公表した。成長率は前年同期比 (原系列) +3.8% と、前期 (同+3.7%) から小幅ながら加速した。これは 8 月に行政院主計総処が公表した見通し¹ (同+3.6%) を上回ったものの、市場予想² (同+3.9%) は下回る結果であった。

実質 GDP 成長率を需要項目別に見ると、消費、投資、純輸出、三拍子揃って成長率を押し上げたことが分かる (図表 1)。消費は、GDP の 5 割強を占める個人消費が前年同期比+2.4% (前期: 同+2.5%) と堅調さを維持したほか、政府消費は前年同期比+3.2% と前期 (同+1.1%) から加速した。また、資本形成 (投資+在庫変動) は前年同期比+7.9% と前期 (同+6.8%) から加速した。以上の結果、内需の成長率への寄与度は+2.9%ポイント (前期: 同+2.6%) と拡大した。純輸出については、輸出が前年同期比+7.3% (前期:+4.4%)、輸入も前年同期比+8.4% (前期: 同+3.8%) と揃って前期から加速した。その結果、純輸出の成長率への寄与度は+0.9%ポイントと前期 (同+1.2%ポイント) に比べ、小幅に縮小した。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+8.0% (前期: 同+6.9%) と加速した。その他の第二次産業では建設業が前年同期比+1.5% (前期: 同+3.5%) と減速した (図表 2)。サービス業については、金融業が前年同期比+5.5% (前期: 同+5.2%) と加速したものの、卸売・小売業が前年同期比+3.0% (前期: 同+4.4%)、運輸業が前年同期比+1.3% (前期: 同+3.2%) と鈍化、不動産業が前年同期比▲0.2% (前期: 同+0.6%) と減少するなど悪化した業種が多かった。



¹ 行政院主計総処は8月15日に成長率見通しを公表しており、成長率見通しを2014年通年が前年比+2.98% (7-9月期が前年同期比+3.62%、10-12月期を同+3.08%)、2015年通年が前年比+3.51%としている。

² Bloomberg 調査

2. 輸出主導の経済成長が継続

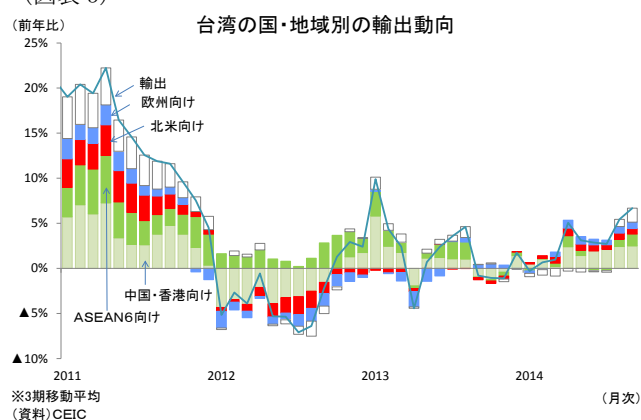
2014年7-9月期の成長率は4期続けて加速し、7四半期ぶりの高水準を記録した。台湾は、前期に続いて輸出の拡大が消費・投資の増加に繋がる好循環が生まれている。

7-9月期の実質輸出は、I C T製品や光学機器などの輸出が伸び悩んだものの、電子製品、機械、基本金属などが全体を押し上げた。月次の貿易統計から国別輸出を見ると、海外需要の拡大を受けて中国・欧州・日本・ASEAN向けがそれぞれ拡大した上、米国向けも底堅く推移するなど全体として加速している。特に貿易シェア約4割を占める中国向けは、同国で生産される米アップルの新型スマートフォン「iPhone6」や中国企業の低価格スマートフォン用部品の輸出が増えており、好調に推移している（図表3）。また、輸出向けの生産拡大は、設備投資の拡大に加えて、雇用や従業員の平均月額給与の増加（図表4）を通じ、個人消費の緩やかな改善にも寄与している。こうした輸出主導の消費・投資への好循環を受けて、景気全体が改善傾向を続けている。

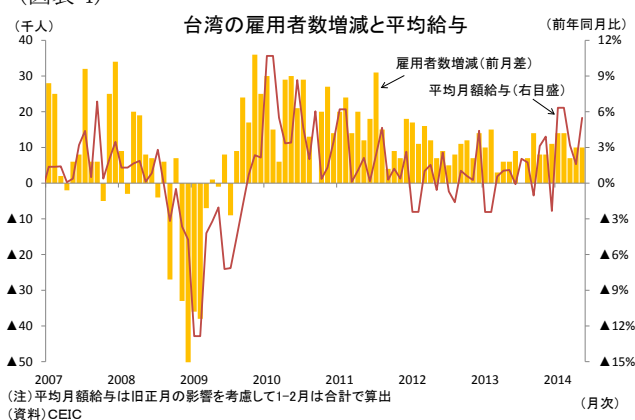
先行きも安定的な景気回復を続けるかは、やはり輸出に懸かっているだろう。輸出の先行指数とされる輸出受注額は、9月は前年同月比+12.7%と加速していることから、当面は輸出主導の景気回復が続きそうである。また、景気の下押し材料としては、9月に浮上した違法ラード事件³が挙げられる。商業統計を見ると、飲食業の売上高の伸び率（前年同月比）は9月が▲0.8%（7月+3.5%、8月+4.9%）とマイナスに転じた。また、政府（経済部）によると、違法ラード事件を受けた食品産業の生産額は、生産停止等によって68億台湾元の減少と見込まれる。これは食品産業の全生産額の約1%と小さいものの、政府（衛生福利部）の食用油業者に対する全面調査はまだ終わっておらず、消費者心理の悪化が懸念される。

違法ラード問題は、先行きの台湾経済にとって重要な中台関係にも影響している。11月29日に予定される統一地方選（投開票）では、国民党（与党）が進める親中路線に対する評価に加え、食の安全問題を巡る政府の対応も争点となっており、統一地方選の本丸である台北市長選では与党・国民党公認の連勝文氏が無所属候補の柯文哲氏にリードを許す苦しい展開⁴になっている。この統一地方選は総統選（2016年1月）の前哨戦でもあるだけに注目度は高い。仮に与党・国民党が敗北（6直轄市長を含む22の首長ポストで現在の15席から減少）ともなれば、中台貿易協定の交渉が長期に停滞することは避けられない。

（図表3）



（図表4）



³ 食用油製造企業が廃油などの再利用油を混入したラード販売していたことを受けて、9月1日に警察当局が食用メーカーの強冠企業の社長らを拘束し、一気に食の不安が広まった。政府当局の調査によると、強冠企業の違法ラードを使った台湾企業は1,344社にも上る。

⁴ TVBS社の世論調査（10月21日時点）

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。